



2026年2月9日

各 位

上場会社名 五 洋 建 設 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 清水 琢三
(コード:1893 東証プライム・名証プレミア)
問い合わせ先 経営企画部長 羽田 晃
(TEL. 03-3817-7545)

業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ

当社グループは、2025年5月9日に公表した2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）の業績予想および配当予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 2026年3月期業績予想の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結業績予想

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	727,000	39,500	36,000	25,000	88円71銭
今回修正予想（B）	759,000	50,500	47,500	32,000	115円84銭
増 減 額（B－A）	32,000	11,000	11,500	7,000	
増 減 率（%）	4.4%	27.8%	31.9%	28.0%	
（ご参考）前期実績 （2025年3月期）	727,491	21,697	18,839	12,460	44円12銭

（2）個別業績予想

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	680,500	36,500	33,000	23,000	81円62銭
今回修正予想（B）	715,500	47,500	44,000	29,000	104円98銭
増 減 額（B－A）	35,000	11,000	11,000	6,000	
増 減 率（%）	5.1%	30.1%	33.3%	26.1%	
（ご参考）前期実績 （2025年3月期）	669,068	18,795	17,396	10,819	38円31銭

（注）業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 業績予想修正の理由

(1) 個別業績予想

売上高は、国内土木、国内建築、海外ともに手持ち大型工事の順調な進捗により、前回予想比350億円増加の7,155億円（前回予想比5.1%増）となる見込みです。営業利益については、売上高の増加に加え、工事採算の改善に伴い前回予想比110億円増加の475億円（同30.1%増）となる見込みです。なお、部門別には国内土木と国内建築は前回予想比125億円増加する見込みですが、海外は建築工事の採算見直し等により前回予想比15億円減少する見込みです。

また、経常利益は前回予想比110億円増加の440億円（同33.3%増）、当期純利益は前回予想比60億円増加の290億円（同26.1%増）となる見込みです。

(2) 連結業績予想

主に個別業績予想の修正に伴い、売上高は前回予想比320億円増加の7,590億円（前回予想比4.4%増）、営業利益は前回予想比110億円増加の505億円（同27.8%増）、経常利益は前回予想比115億円増加の475億円（同31.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想比70億円増加の320億円（同28.0%増）となる見込みです。なお、部門別営業利益は、国内土木と国内建築は前回予想比147億円の増加、海外は個別の建築工事の採算見直し等に加え、設備子会社において今期完成及び過年度工事で追加工事損失の計上により、前回予想比40億円減少する見込みです。

3. 2026年3月期配当予想の修正

(1) 修正の内容

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想	17円00銭	17円00銭	34円00銭
今回修正予想		27円00銭	44円00銭
当期実績	17円00銭		
前期実績 (2025年3月期)	12円00銭	12円00銭	24円00銭

(2) 修正の理由

当社は、「資本の充実ならびに設備投資などの成長投資を行うとともに、株主への継続的かつ安定的な配当に加え、自己株式取得による株主還元の実施及び資本効率の向上を図ること」を利益配分の基本方針としており、「連結配当性向 35%以上」ならびに「自己株式取得 上限300億円（2025年度から3年間、毎年100億円）」を株主還元目標としています。

今般、通期連結業績予想の修正に伴い、1株当たり期末配当金を前回予想の17円から10円増配して27円に修正し、1株当たり年間配当金を中間配当金17円と合わせて44円（連結配当性向 37.8%）といたします。

以 上

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって記載の見通しとは異なる可能性があります。